

第3回兵庫県防災会議地震対策計画専門委員会の概要

- 1 日時：平成22年3月11(木)10:00~12:00
- 2 場所：兵庫県災害対策センター 災害対策本部室
- 3 出席者：室崎委員長、河田副委員長、沖村委員、川崎委員、楢田委員、林委員、宇田川委員

4 議事概要

(1) 本年度公表資料(案)について(報告)【資料1】

<委員指摘事項>

震度分布図を公表した時に、大部分のユーザーの関心があるところは、「自分のところはどうなるか」であるので、震度分布を一覧表で見せるのではなく、A3サイズ1枚程度ぐらいで提供して欲しい。

読んだ人が災害イメージを持つために、説明文と図表との関連性をもう少し丁寧に論理だっ
て記載するよう配慮して欲しい。

被害想定には限界性や幅があることをしっかりと記載し、兵庫県南部地震の再現性に関連し
ても、信頼性の幅を検討し理論を整理して欲しい。

河原と谷底低地の液状化の数値に疑問があるので、ボーリングデータを再検討すること。

(2) 次年度作業の方針について(協議)

- ・兵庫県地震被害想定の基本方針について【資料2】

<委員指摘事項>

県として将来に向けて防災関連情報のGISデジタルデータベースを構築していくために
も、地震動や地震被害も大事なものは空間分布であり、主体的に「地理空間情報」を活用し
ていく旨を記載してはどうか。

「ハード対策とソフト対策の両方の観点の想定手法」における例示について、津波だけ
なく、地震動に関する例示も示しておくが良い。

- ・地震被害想定の対象地震および被害想定項目について【資料3】

<委員指摘事項>

必ず来る海溝型地震は、県内全域に対して注意を喚起するためにも、被害の有無にかかわ
らず全県でまず被害想定を示すべき。

県民局を越えたハザード(想定地震)に対応するのが県の責務であり、最初から県民局単
位で対象地震を分けるのは疑問がある。

建物被害は、他の項目の被害量の根幹になるとことなので、来年度早めに計算して議論を
進めて欲しい。

土砂災害の人的・建物被害には、土砂災害計画区域等の資料が活用できるが、交通途絶な
どの集落の孤立化については、従来の人的な区域設定以外の資料は必要になる。

これまでやっていない切り口として、物流や病院等の地域社会サービスの繋がりについて、
解析を進めて欲しい。

高齢化や携帯電話の普及などの社会情勢の変化を考慮し、阪神・淡路大震災の時と異なる
部分について、どの様に被害想定に入れていくか今後検討を進めること。

災害時の応急対応部分までの被害想定で止まっており、県が大きく担うべき復興部分の想
定が足りない。計算式が確立されているわけではないので、阪神・淡路大震災時の県内部
で説明用に作成した資料等を活用し、想定項目を追加して欲しい。

以上